

寄稿

新時代を切り拓く高市救国内閣の 歴史的 position と国民の覚悟

筒井 正夫 (滋賀大学名誉教授)

我々は今、歴史の大転換期の只中にいる。ここではそのことの意味をしっかりと理解したうえで、高市内閣出現の歴史的意義とそれが担う使命を明確に把握し、我々国民一人一人が、どう対処すべきかを考察しよう。ただし、ここで述べることは、あくまで筆者個人の令和7年12月下旬現在における見解であって、歴史認識問題研究会のそれではないことをはじめに断っておきたい。

一. 現代危機の本質と高市内閣の使命

いま日本映画「鬼滅の刃 無限城編」が世界中で大ヒットしている。これは、世の中の様々な苦難、差別、貧困、いじめ等に苦しむ人々が、その悲惨な境遇に付け込まれて鬼に変えられていき、今度はその恨みを晴らさんと人間を食い殺していく、その鬼を武士道精神を基にして退治していく「Demon Slayer」の物語である。

では、この鬼=Demonとは何なのだろうか？ それは19世紀にマルクス主義となって現れ、「人類を救う」と言って善良な人々や様々に苦しむ人々に近づき、「資本主義は、労働者から不当に労働の成果を搾取して剰余価値を生みだしている」(「剰余価値説」)が、生産力と生産関係の矛盾から革命が生まれ、搾取者は抹殺され、階級対立のない理想社会に発展していくという「偽りの歴史観」(「唯物史観」)を語って、鬼の世界に引き込み、逆に、労働者ばかりでなく真に剰余価値を生み出してきた資本家・経営者・事業者・技術者等を撲滅し、勝手な「計画経済」や強制移住を断行して、一般庶民から多大な生命・財産を奪い、伝統文化を破壊し、反対者を容赦なく抹殺してきた社会主義・共産主義という怪物なのである。

この鬼は、すでに1億人以上の犠牲者を出し、現在でも世界を脅かしている戦争、領土侵略、各国固有の文化・伝統・環境の破壊等々の危機的状況をもたらしている。特に中華人民共和国(以後中国と略記)は、建国以来、数千万に及ぶ自国民を犠牲にし、伝統的並びに西欧の文物を破壊し、自由と人権を抑圧し、満洲・ティベツ・ウイグル・南モンゴルを侵略して併合し、いまや民主主義国台湾を飲み込もうとしている、日本にとって最大の脅威である。

他方、先進資本主義国においても、労使関係ばかりでなく、教育・文化・言語・性差・慣習・行事・環境問題等あらゆる領域を、資本主義国家による「差別」と「抑圧」がもたらしたものとして全否定するネオ・マルクスズムあるいは文化マルクス主義が、リベラリズムを装って猛威を振るい、人々を分断と対立の渦に陥れている。日本でも1990年代以

降、近代国民国家が設立した政治・行政・軍隊・経済の組織、さらに教育・文化・習慣・言語・性差・伝統などの要素を、新たに創出された「国民」という枠に民衆をはめ込んで抑圧・搾取するための「イデオロギー装置」とするアルチュセールやアンダーソンに倣った、西川長夫の「国民国家論」が歴史学界を席卷し、近代国家を根こそぎ否定してきた。

その延長線上に、左翼陣営が近年進めてきたLGBT法案や選択的夫婦別姓法案、その先には形式的な男女平等や戸籍制度廃止によって我が国の根幹にある「天皇制度」廃絶の目論見がある。さらに西川らは国民国家を徹底的に否定し、国境を越えた他民族の共生を主張することから、現在世界中で物議をかもしている、グローバルな物と人の両面での過度の移動・交流を後押ししてきた、と言えるだろう。

そして注意しなくてはならないことは、ソ連崩壊以後、世界中を席卷したグローバリズムと「小さな政府」=民営化を推進する「新自由主義」の資本主義体制も、国境を越えた資本展開と公的部門の縮減により、極端な格差拡大と移民激増による社会秩序の崩壊と犯罪の増加、固有文化の衰退等によって、実は西川などのネオマルクス主義と共鳴する側面を持ち、その主張を胚胎させ、その普及を助長してきたという事実である。

日本でこうした新自由主義の国家運営を典型的に行ったのは、小泉純一郎内閣（2001年4月～2006年9月）においてであり、「聖域なき構造改革」を唱え、郵政事業や道路関係4公団その他政府機関の民営化を積極的に進め、派遣労働の原則自由化など労働市場の規制緩和を進め、外国人労働者の流入と低賃金が進展して所得格差が広がり、円高が進んで企業の海外流出が増幅されていった。

さらにこの新自由主義思潮のなかで日銀や財務省は、「過度な金融緩和がバブルの再燃を招く」「膨大な国債による国の借金で国家が破綻するので、孫子の代まで借金を残してはいけない」「民営化や財政健全化こそ経済を活性化させてGDPを増進させる」と日本国民を欺く極端な宣伝を繰り返し、緊縮路線・消極主義を堅持してきた。そして不況下にあっても救済融資を十分拡大せず消費増税さえ敢行して企業の倒産・整理を余儀なくさせ、デフレが常態化して日本のGDPや所得水準は長期に停滞して、国家そのものを弱体化させるという「鬼」の役割を果たしてきたといえよう。

日本をはじめ特にアメリカやドイツ等のグローバル資本も、2008年のリーマンショック後に中国が巨額の財政投資と金融資金投下を敢行して急成長するなか、鬼の甘い誘い（租税優遇や工場立地斡旋、緩い環境規制等）に乗って、その市場に殺到し、莫大な利益を上げた。しかし、結局、中国企業との合併を強いられて共産党員の監視下に虎の子の技術や企業運営の方法やマーケティングのノウハウも吸収され、果ては巨額の補助に支えられた全く同種の似たような中国企業を立ち上げられて、価格競争に敗れて撤退していった企業も少なくない。中国企業は、そうした外資企業を吸収し、巨大な世界企業に成長し、軍民両用に用いる製造業を国産化するという国家目標に果敢に挑戦していった。

日本は、リーマンショック以後、主要な貿易相手はアメリカから中国に代わり、円高不況からの脱出もこの中国の経済成長に依存する傾向をますます強めていった。総合商社を筆頭に、衣料品、生活機器、医薬品、量販店、自動車等の消費財部門だけでなく機械、作用用ロボット、半導体・環境製品・電気自動車などの製造装置や、素材などの生産財部門にも多様な企業が進出した。これらの企業活動は中国のGDP増加に貢献し、軍事技術に転用可能なものもあって、日本の脅威に直結するものも含まれていた。また中核的

な日本企業や銀行の主要株主になる中国企業やファンドも複数現れ、低迷する日本企業の買収も進められた。

こうして日本経済は構造的に中国経済に組み込まれていったが、安倍内閣時に脱中国を支援する取り組みが行われはしたが、日銀と財務省は大規模な財政金融政策で、日本経済そのものを牽引し、中国依存から脱出しようという措置はほとんどとられなかったとあってよい。それどころか、日本国内にも中国と気脈を通じて、中国への従属を前提にした日本の「成長」を望むような親中勢力が蔓延っていった。

高市内閣は、こうして内と外で跋扈する新旧社会主義と、新自由主義に依拠する日銀・財務省という双頭の「鬼」から日本を守るべく立ち上がり、さらに「不安を希望に変えて」未来を切り開く政策展開を目指す、乾坤一擲の戦闘態勢を整えた政権である。以下その歴史的位置を確認し、具体的内容を見ていこう。

二 高市政権の歴史的位相

高市政権は、上記のような二層の敵と対峙しているが、それとの闘いを有利に展開できる歴史的条件にも恵まれている。以下、その意味について確認しておこう。

第一に、ソ連崩壊後、アメリカは巨大な経済大国・技術大国となった日本を第一の脅威と認識して、半導体貿易での日本たたきや閉鎖的日本的経営への攻撃を行って経済弱体化をはかる一方、日本を抑えるライバルとして韓国・台湾・中国を支援し、それらの国が日本技術を獲得して市場シェアを奪っていくことを助長し、中国・韓国がアメリカを舞台にして繰り広げる日本たたきの歴史戦にも同調するありさまであった。

しかし、リーマンショック後の中国の経済的軍事的な目覚ましい台頭は、アメリカにとって最大の脅威となり、今や、アジア領域でアメリカ一国で中国に対抗するのは困難となり、弱体化させた日本を再び味方につけて、その強靱化を支援して中国と対峙していかなばならない事態に立ち至ったのである。

第二に、日本では第二次安倍内閣時に異次元の金融緩和を断行したが、2度の消費税増税など財政積極主義には限界があった。しかし、その後中国やロシアの国家リスクの増大や移民・貧困・格差の増大、コロナ禍の蔓延等の危機意識が広範に広がる中で、新自由主義の世界的思潮が大きく転換していった。新自由主義的思潮の退潮と国家主義的保守主義の台頭を説く齋藤ジン氏の論考(『世界秩序が変わるとき』2024年)や、国家が社会的リスクをとって社会・経済全体を牽引し、新たな価値や産業を創造していくべきと説くマリアナ・マツカート氏らの論稿(『起業家としての国家』2023年)が広く世界に認められるようになった。また、新自由主義と連携した財務省の緊縮路線の欺瞞を暴き、責任ある積極的財政主義こそ日本経済を成長に導くという高橋洋一・森永卓郎・会田卓司等の論説が、書籍やネット上で広く国民に享受されるようになっていった。

第三に、ロシアによるウクライナへの侵略戦争や、日常的に拡大される中国による台湾・尖閣への脅威が、日本国民に強いナショナリズムと国防意識を喚起し、強靱な国家の指導力を望む世論が、10年前と比べてもはるかに強く醸成されている。

第四に、こうした歴史的な情勢の中で、高市首相誕生時において、その出現を危惧した中国共産党(以下中共と略記)の思惑で公明党が連立を離脱したことは、とかく中国に付

度して保守的政策の徹底にブレーキをかけてきた障害が外れたことを意味し、代わって連立に加わった日本維新の会は、大阪維新の会に見られた親中の傾向を払拭して保守的色彩を強めており、高市政権は、格段と保守現実的政策をスムーズに推進する環境を手に入れた。加えて減税による国民所得拡大を唱える国民民主党や、スパイ防止法・外国人対策など保守色が強い参政党などの野党の存在が、常に保守現実的方向を牽引する役割を果たしているという状況が、高市政権の政策遂行にプラスに働く状況が生まれている。

以上みたように、世界は今、新自由主義から国家指導の保守主義へ、財政均衡主義の小さな政府から積極財政主義の強い政府へ、経済の過熱やインフレを懸念し、物価の安定を優先する抑制的な低圧経済運営から、政府が金融緩和や財政出動などで需要を作り出し、失業率を下げ、生産性や賃金の上昇を目指す高圧経済運営へと、大転換期を迎えている。それはまた新旧、内外の社会主義・共産主義を志向する勢力との最終決戦の時でもあり、上記の大転換がその勝敗を決するカギとなっている。

高市内閣はこの歴史的転換を戦い抜くべく、その双肩を担っていると言えよう。

三 高市内閣の政策的特徴

1. 高市内閣の政策基調

高市内閣の政策基調は、新旧の社会主義・共産主義の脅威から日本を守るために強い経済と日本列島を作ること、そのために日米を基軸とした自由主義陣営と連携する毅然とした外交を展開し、「責任ある積極財政」によって強力な自衛力と経済力を涵養することである。それは単なる財政バラマキではなく、経済成長と危機管理のために政府が主導し、民間とともに戦略的投資を行い、さらに減税等も組み込んで物価高に呻吟する民生を安定させ、所得を増やして税の増収に繋げ、責任ある積極財政に資する方策である。民生の安定こそ高市内閣への国民の信任を確実にし、社会不安を煽って内外に連携して脅威を醸成して政権攻撃をする、左翼勢力の増大を防ぐためにも重要な施策である。

こうした高市内閣の政策基調は、親中国・親ネオマルクス主義・財務省主導の緊縮主義を採ってきた岸田一石破政権とは真逆の、日本再生のための処方箋である。

2. 安全保障・国防戦略

高市内閣は、防衛費のGDP比2%を補正予算で前倒しで達成し、自衛隊の全般的な給与改善と施設整備を図って入隊者を確保し、防衛三文書を改訂して「武器輸出三原則」を事実上転換し、殺傷能力のある装備品の輸出を可能にして防衛産業の育成を図っていく。同時に、情報戦やサイバー攻撃等に対処する司令塔として「国家情報局」を創設する。いわゆるスパイ防止法の制定にも前向きに取り組み、外国人の土地所有・不法滞在・国民健康保険の悪用を規制し、在留資格審査の厳格化等の施策を外国人担当大臣のもとに進めていく。

また左翼勢力が推し進める「選択的夫婦別姓」や戸籍制度の撤廃による国家制度の根幹への打撃を阻止するため、旧姓使用の法制化を図る法案を通常国会に提出して不便解消を進めている。

さらに中国資本中心のメガソーラー建設にも規制をかけ、中国になお大きく依存しているレアアースの掘削を、南鳥島沖合で2026年1月早々にも開始し、日米での合同開発

も進めていく。

3. 責任ある積極財政への転換

高市首相と片山財務相は、強いリーダーシップを発揮して、財務官僚が提示した14兆円という昨年並みの補正予算の緊縮案を封じて、21兆円という積極案に組み直させた。さらに今後自らが編成する本予算の編成方針では、補正予算での追加を前提にした従来の単年度主義でプライマリーバランスの黒字化や国債償還60年ルールに縛られた緊縮路線を堅持するのではなく、当初予算で複数年度を見込んだ責任ある積極路線へ転換し、経済成長による所得増税収増という好循環を生みだしていく体制の構築を目指している。

今次高市内閣の最大の目玉は、戦略17分野としてAI、半導体、造船、量子、デジタル・サイバーセキュリティ、エネルギー安全保障、重要鉱物・部素材、バイオ、防衛産業、重要インフラ、食糧生産、医療・介護、建設・不動産、物流・不動産、環境、観光を掲げて、国家が主導して経済成長と危機管理並びに安全保障と新事業創造を同時に牽引していく政策である。

これと同時に、物価高に喘ぐ家計の支援策として、野党との協議を経ながら、自動車税暫定税率を廃止し、電気・ガス代の補助、所得税控除の178万円への格上げを確定し、今後、給付付き税額控除制度によって非課税世帯から中所得層まで幅広く支援していく。また重点支援地方交付金を拡充して食料価格高騰への措置や灯油や水道代の支援、中小企業・小規模事業者の賃上げ環境整備、各種低所得者並びに事業者さらに子育て支援も盛り込む、減税と補助が措置されている。

事業向けでは、赤字の医療機関・介護施設を中心に、早急に補助金をもって従事者の賃上げと医療施設等の経営改善支援を行い、中小・小規模事業者や成長投資への支援を抜本的に強化する。またクマ被害対策支援、治安テロ対並びに外国人問題への対応の強化、公教育再生、教育無償化など地域社会の基盤整備も推進する。

他方で、企業などに設けた「租税特別措置」や補助金などについては、不適切で効果のない使途がないかを厳しくチェックし見直しを図る組織（日本版DOGE）を、財務大臣の所管のもとに設置し、責任ある戦略的積極財政を行う上で不可欠な無駄の排除と公正性の確保を図っていく。これは官僚の天下り先確保という色彩の強い団体や、国の補助金に不正に吸着する団体の摘発にもつながっていく可能性がある。

4. 毅然たる外交姿勢

高市首相の自由で開かれた価値観を基軸とした冷静で毅然とした中国への外交姿勢は、中国による虚偽と恫喝と軍事圧力による、野蛮で無礼極まりない卑劣な反応を引き起こしたが、かえって共産主義国家の本質と中国リスクを、改めて全世界に浮き彫りにした。そのことによって米国や欧州、アジア諸国が反中国を表明して日本支持を鮮明にした。特にアメリカが、台湾との実質的交流の活性化を図る「台湾保証実施法」を制定し、米議会が経済的・軍事的・外交的な圧力や侵略（的行為）を日本に対して行使した中国を非難する決議を行い、さらに過去最大規模の総額約111億ドルの台湾への武器売却を発表するなど、従来の「あいまい主義」から踏み込んだ台湾・日本への強力な支持を表明したことは重要である。

そして国内では、中国と連携し、中国の側に立ち、日本の国益を放擲した自民党・公明党・立憲民主党・共産党内の親中議員、大手新聞社、財界、学者、文化人等の姿がくっ

きりとあぶりだされた。特に、中国進出企業と親中議員の密接な関係が国民の前に可視化されたことの意味は大きい。このことが、スパイ防止法や国家情報局設置への国民の理解を深め、高市内閣への支持を一層高めたのである。一方、これほど野蛮で危険な国にいまだに新規店舗開業して利益拡大を図ろうとする日本企業の存在が、日本外交を歪め、日本の独立した存続を危うくさせている根本要因であることへの危惧が、改めて浮かび上がった。

5. 我が国にとっての台湾問題

ではなぜ、中国は、台湾侵攻に際しての存立危機事態に対する高市首相の当然すぎる発言に対してこれほど激しく、恥も外聞もなく執拗に反撃してきたのであろうか。そのこと自体が、いよいよ台湾進攻が間近に迫ってきていることを予感させるのであるが、それだけでなく、どんなに理不尽で非理性的な理由であっても、中共は、こと領有問題に関して、とくに日本に対しては絶対に譲ることができないからである。なぜかという、中共は日本と戦って国土を防衛し、独立国家を創設したのではなく、コミンテルンの統一戦線戦略に則って、蒋介石の国民党軍と日本軍を戦わせ、自らは「長征」と称して逃げ回って力を温存していたのであり、日本軍を打ち破ったのは米軍であることが歴史の事実である。中共は、このことをひた隠しに隠して、侵略する日本軍を果敢に打ち破って祖国を守ったことを中共のレーゾンデートルとして、数多くの戦勝記念館を建てて国民に鼓吹し、小学校から児童に教え込んできたからである。

さらに戦後、蒋介石・国民党軍が台湾を占領した後、中共軍が金門島に攻め込んで来たとき、旧陸軍の根本博中将は、終戦時日本人が内モンゴルから脱出するのを蒋介石が助けた恩に報いるために、1949年密かに台湾へ渡り、金門島に上陸してきた人民解放軍を撃退し、台湾を救うために大活躍したのである。

その後、戦前に日本人として京都大学に学び、「日本精神」を深く修得した李登輝氏が国民党に入り、内部から改革を進め、ついに国民党が長期にわたって敷いていた戒厳令が解除され、その後も民主化を進めて、台湾は無血で民主革命を達成した。民主化した台湾は目覚ましい経済成長を遂げて、反日教育も徐々に撤廃され、蒋介石像も撤去され、日本語教育も熱心に行われていき、今や自国のアイデンティティを「台湾人」と主張する世界一の親日国となっている。

このように、台湾の存続と近代化、民主化に日本は大きくかかわってきた。

以上述べてきたような歴史的事実が、台湾をめぐる日本の毅然とした態度をきっかけとして、中国内部や日本および世界に広く知れ渡るようになることを、中共は極力恐れているのである。したがって、常に自らに都合よく捏造した歴史問題を持ち出して、日本をひれ伏そうとするのである。そして日本を悪の象徴の侵略者・軍国主義者に仕立て上げて、自らが自国民や周辺諸国民を数千万人も残酷に虐殺してきた事実を覆い隠そうとするのである。

だから、「侵略国日本」が、台湾の領有にかかわることで一言でも異議を差しはさんで中共に盾突くことを許せば、それが「アリの一穴」となって 台湾とはそもそも中共軍が日本と戦ってもぎ取ったものでもなければ、歴史的にも民族的にも中華に属したことなどほとんどなく、台湾を近代国家に育て上げ、その独立を維持するのに力を貸してきたのは日本なのだという事実を暴かれることに繋がっていくことを、極力恐れていると思われる。

このことはさらに、ひとり台湾問題ばかりではない、満洲も新疆・ウイグルもティベツも南モンゴルもすべて中華の領土ではなかったし、中共が侵略して奪い取ったものであるという事実が世界に流布されて、中共存続のレーゾンデートルを根底から脅かす「パンドラの箱」を開けることにつながりかねない。

中国は今や、不動産バブル崩壊、製造業の不振、空前の失業率、洪水・日照り・火事などの大災害、飢餓や暴動の日常的発生等によって塗炭の苦しみに喘いでいる。その民衆の不満を、日本への罵倒の嵐でそらして、ウソのレーゾンデートルを振りまいて自己の存在意義を何度も強調しているのである。

しかし、中国ではかつてのような反日暴動も起こらず、個人観光客は日本に渡来している。日本でも、オールドメディアや左翼知識人や経団連などが、相変わらず中国付度で多くの国民から批判を受けているのに反して、高市政権への国民の支持率は70%台へと高まっている。このことは、もはや中共の歴史カードは効力を失いつつあることを示していると言えよう。

四. 士魂商才の精神で国民の覚悟と気概を示そう

我々国民は、新時代を切り拓こうとしている高市救国内閣を一人一人が自覚的に支えていかねばならない。戦後日本国民は、占領期に憲法九条の足かせを嵌められ、国民主権や市民的自由を大幅に享受しながらも、自らの国を自ら守らないといういびつな近代国家として蘇生し、国家防衛はもっぱらかつての敵国＝アメリカにゆだね、自らはひたすら私益を追求し、国益を忘れた「町人国家」であると揶揄されてきた。そして今や、そのアメリカも単独で中国から日本を守り抜く力はないのが現実である。

近代市民国家とは、武士道を忘れるのではなく、土地所有権や参政権を得て国民となったかつての町人や農民が、国土・国民の生命・名誉・財産は、死を賭しても守り抜くという武士道＝士魂を一人一人が身に着けて武士化することにほかならない。国政と国防は決して他人事ではなく、また国を守るとは国防と軍事力だけで済まされるものでもない。政治家や軍人ばかりか企業経営者、従業員、商店主、職人、農民、教育者、学者、学生、芸術家、男も女も…これら国民の一人一人が、それぞれの場に応じて士魂をもって、「商才」（専門知力・経営力・運営力）を発揮して、どうやったら国土・国民・名誉・文化や伝統を守っていけるかを真剣に考えて行動するときが来ている。

そして台湾は、かつて我々の先輩たちが、血と汗と国民の税を用いて、台湾人と協力してあらゆる面で近代国家を作り上げ、それを支えた「日本精神」＝武士道を身に着けた李登輝氏が、戦後中国人による独裁を平和的にはねのけて稀に見る民主国家に導いた、日本にとっての大切な国である。その国を、中共の悪の手で蹂躪され、日本までも支配下に置こうとする「存立危機事態」に対して、高市救国内閣に頼るだけでなく、私たち国民一人一人が、「士魂」をもって内外の「鬼」に立ち向かい、日本を守り抜くために強力な国家を創造する覚悟と気概を持ち、自らの商才を活かして国防に尽くしていくことこそが、日本を救う唯一の道なのである。